平成２６年度

財　務　諸　表

第　７　期

自　平成２６年　４月　１日

至　平成２７年　３月３１日

全国健康保険協会

健康保険勘定

【健康保険勘定】

貸借対照表

平成27年３月31日現在

（単位：円）

科目	金額	
資産の部		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金	1,074,991,558,244	
未収入金	391,147,732,315	
前払費用	140,260,387	
未収収益	71,627,397	
被保険者貸付金	66,116,414	
その他	710,848	
貸倒引当金	△ 4,157,973,752	
流動資産合計		1,462,260,031,853
Ⅱ　固定資産		
１　有形固定資産		
建物	273,046,304	
車両	3	
工具備品	27,328,714	
リース資産	17,862,512,356	
建設仮勘定	4,388,969,306	
有形固定資産合計	22,551,856,683	
２　無形固定資産		
ソフトウェア	72,718,943	
ソフトウェア仮勘定	7,046,955,468	
無形固定資産合計	7,119,674,411	
３　投資その他の資産		
敷金	8,082,600	
投資その他の資産合計	8,082,600	
固定資産合計		29,679,613,694
資産合計		1,491,939,645,547

（単位：円）

科　　目	金　　額	
負債の部		
Ⅰ　流動負債		
未払金	600,775,967,072	
未払費用	863,374,684	
預り補助金	97,083,531	
預り金	52,931,996	
前受収益	9,176,634,737	
短期リース債務	4,323,324,286	
資産除去債務	75,467,175	
仮受金	173,176	
賞与引当金	1,050,543,423	
役員賞与引当金	7,780,017	
流動負債合計		616,423,280,097
Ⅱ　固定負債		
長期リース債務	12,595,047,829	
退職給付引当金	16,574,751,168	
役員退職手当引当金	31,949,391	
固定負債合計		29,201,748,388
負債合計		645,625,028,485
純資産の部		
Ⅰ　資本金		
政府出資金	6,594,277,976	
資本金合計		6,594,277,976
Ⅱ　健康保険法第１６０条の２の準備金		
準備金	661,939,298,639	
準備金合計		661,939,298,639
Ⅲ　利益剰余金		
当期未処分利益	177,781,040,447	
（うち当期純利益）	(178,776,466,461)	
（うち退職給付会計基準適用に伴う影響額）	(△ 995,426,014)	
利益剰余金合計		177,781,040,447
純資産合計		846,314,617,062
負債・純資産合計		1,491,939,645,547

【健康保険勘定】

損 益 計 算 書

自　平成26年４月１日
至　平成27年３月31日
（単位：円）

科　　目	金　　額			
経常費用				
事業費用				
保険給付費			5,073,371,334,769	
拠出金等				
前期高齢者納付金		1,434,110,381,974		
後期高齢者支援金		1,755,221,333,572		
退職者給付拠出金		295,929,456,781	3,485,261,172,327	
介護納付金			896,725,697,311	
業務経費				
保険給付等業務経費				
人件費	9,471,762,328			
福利厚生費	16,986,520			
委託費	978,728,021			
郵送費	2,610,946,812			
減価償却費	1,278,946,506			
その他	908,795,900	15,266,166,087		
レセプト業務経費				
人件費	4,364,357,979			
福利厚生費	10,073,767			
委託費	697,131,453			
郵送費	325,796,655			
減価償却費	452,787,624			
その他	66,641,081	5,916,788,559		
保健事業経費				
人件費	4,289,936,470			
福利厚生費	9,992,552			
健診費用	78,451,496,977			
委託費	1,346,225,936			
郵送費	836,566,960			
減価償却費	652,512,072			
その他	1,033,374,875	86,620,105,842		
福祉事業経費		2,429,904		
その他業務経費		1,866,325,331	109,671,815,723	
一般管理費				
人件費		4,247,745,353		
福利厚生費		4,318,401		
一般事務経費				
委託費	5,652,791,218			
賃借料	2,200,307,975			
地代家賃	2,700,132,170			
修繕費	1,384,963,630			
その他	1,265,975,832	13,204,170,825		
減価償却費		526,845,794		
貸倒引当金繰入額		433,341,018		
その他		11,280,856	18,427,702,247	
事業費用合計				9,583,457,722,377

(単位:円)

科目	金額			
事業外費用				
財務費用				
支払利息		316,860,900	316,860,900	
雑損			117,113	
事業外費用合計				316,978,013
経常費用合計				9,583,774,700,390
経常収益				
事業収益				
保険料等交付金収益			8,279,550,148,000	
任意継続被保険者保険料収益			82,218,437,359	
国庫補助金収益			1,380,060,567,958	
国庫負担金収益			8,272,673,000	
保険給付返還金収入			1,486,929	
診療報酬返還金収入			391,162,190	
返納金収入			4,379,949,461	
損害賠償金収入			6,202,912,340	
拠出金等返還金収入			146,763,675	
解散健康保険組合承継金			1,127,392,306	
その他			5,704,851	
事業収益合計				9,762,357,198,069
事業外収益				
財務収益				
受取利息		175,654,794	175,654,794	
雑益			18,383,290	
事業外収益合計				194,038,084
経常収益合計				9,762,551,236,153
経常利益				178,776,535,763
特別損失				
固定資産除却損			2	2
税引前当期純利益				178,776,535,761
法人税、住民税及び事業税				69,300
当期純利益				178,776,466,461

【健康保険勘定】

キャッシュ・フロー計算書

自　平成26年４月１日
至　平成27年３月31日
（単位：円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	△ 5,060,459,224,915
拠出金等支出	△ 3,509,717,447,756
介護納付金支出	△ 890,714,214,311
国庫補助金返還金支出	△ 12,589,317,534
被保険者貸付金支出	△ 275,075,900
人件費支出	△ 21,259,794,943
その他の業務支出	△ 103,053,402,288
保険料等交付金収入	8,378,987,330,000
任意継続被保険者保険料収入	83,621,463,246
国庫補助金収入	1,394,358,567,421
国庫負担金収入	8,272,673,000
拠出金等返還金収入	198,067,072
被保険者貸付返済金収入	297,428,302
その他の業務収入	10,944,841,491
小計	278,611,892,885
利息の支払額	△ 316,117,714
利息の受取額	107,610,958
法人税等の支払額	△ 69,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	278,403,316,829
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の取得による支出	△ 200,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,298,361,923
無形固定資産の取得による支出	△ 5,135,733,648
資産除去債務の履行による支出	△ 10,800
その他の投資活動による支出	△ 7,740,000
その他の投資活動による収入	202,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,441,643,541
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 3,290,136,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,290,136,525
Ⅳ　資金の増加額	65,671,536,763
Ⅴ　資金期首残高	809,320,021,481
Ⅵ　資金期末残高	874,991,558,244

【健康保険勘定】

利益の処分に関する書類

（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		177,781,040,447
当期純利益	178,776,466,461	
退職給付会計基準適用に伴う影響額	△ 995,426,014	
Ⅱ　利益処分額		177,781,040,447
健康保険法第１６０条の２の準備金繰入額	177,781,040,447	
Ⅲ　次期繰越利益		―

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の健康保険法第１６０条の２の準備金残高は 839,720,339,086円となります。
なお、法160条の2の準備金として積立てなければならない金額は 652,945,228,417円であります。

注記事項

Ⅰ　財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成20年9月26日厚生労働省令第144号）に定める基準により作成しております。

Ⅱ　重要な会計方針

1．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～18年
車両	3年
工具備品	2～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用ソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（4）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年6月21日法律第83号）附則第15条第3項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第16条第2項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和28年8月8日法律第182号）第2条第1項に規定する職員（同条第2項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（5）役員退職手当引当金

役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

3．健康保険法第 160 条の２の準備金の計上基準

健康保険事業に要する費用の支出に備えるため、健康保険法施行令（大正 15 年６月 30 日勅令第 243 号）第 46 条に定める基準により、計上しております。

4．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

5．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅲ 会計方針の変更

企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」（以下、「退職給付会計基準」という。）及び企業会計基準適用指針第 25 号「退職給付に関する会計基準の適用指針」（以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の決定方法を平均残存勤務期間による算定方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに準じており、当事業年度において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の退職給付引当金が 995,426,014 円増加し、利益剰余金が 995,426,014 円減少しております。なお、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

Ⅳ 表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度において事業費用・一般管理費・一般事務経費の「その他」に含めて表示していました「賃借料」及び「修繕費」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「賃借料」の金額は 2,097,732,958 円、「修繕費」の金額は 597,963,086 円です。

V　貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額　　3,783,771,931円

VI　損益計算書関係

該当事項は、ありません。

VII　キャッシュ・フロー計算書関係

1．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,074,991,558,244円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000,000,000円
資金期末残高	874,991,558,244円

2．重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,866,654,581円であります。

VIII　金融商品関係

1．金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、健康保険法施行令（大正15年6月30日勅令第243号）第1条に定める金融商品に限定しております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

リース取引は、設備投資等に係るものです。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,074,991,558,244	1,074,991,558,244	—
(2) 未収入金	391,147,732,315		
貸倒引当金	△4,157,973,752		
	386,989,758,563	386,989,758,563	—
(3) 被保険者貸付金	66,116,414	66,116,414	—
資産 計	1,462,047,433,221	1,462,047,433,221	—
(1) 未払金	600,775,967,072	600,775,967,072	—
(2) リース債務	16,918,372,115	17,174,208,294	255,836,179
負債 計	617,694,339,187	617,950,175,366	255,836,179

（注）1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産